

令和 4 年度 堺市高齢者等実態調査の実施について

令和 4 年 10 月 28 日

堺市長寿支援課

1. 調査目的

高齢者の生活状況や保健・福祉に関するニーズを把握し、今後の高齢者保健福祉行政のより一層の計画的かつ効果的な推進と、次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定の基礎資料とするため、3年に1度実施するもの。

2. 堺市高齢者等実態調査（3種類）の概要

調査名称	調査① 一般高齢者・要支援認定者調査 (介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)	調査② 在宅介護実態調査	調査③ 介護事業者調査
調査対象	要介護 1～5 の認定を受けていない 65 歳以上の方	在宅で要支援・要介護認定を受けている 65 歳以上の方	市内に介護保険事業所を有している法人
抽出方法 (配付数)	層化無作為抽出 (13,200 人)	無作為抽出 (1,300 人)	全数(悉皆)調査 (約 1,400 件)
調査方法	郵送による調査票の配付・回収 (WEB 回答も可)		メール送付・ WEB 回答
調査期間 (予定)	令和 4 年 12 月	令和 4 年 12 月 ～令和 5 年 1 月	令和 5 年 1 月 ～令和 5 年 2 月
備考	○国が示す調査項目 + 市独自の調査項目 (計 65 問程度) ○ 日常生活圏域 (21 圏域) 別 の分析について、一定の信頼性を確保する。	○国が示す調査項目 + 市独自の調査項目 (計 45 問程度)	○市独自の調査項目 (計 28 問程度)

3. 調査項目について

(1) 基本的な視点

調査①：要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況等の現状把握

調査②：要介護者の在宅生活の継続、介護者の就労の継続に向けての現状把握

調査③：住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能や介護人材の確保に向けての現状把握

(2) 国が示す調査項目（前回から変更なし）

調査①：「虚弱」高齢者の把握（運動器の機能低下、低栄養の傾向、口腔機能の低下、閉じこもり傾向、認知機能の低下）や社会資源等の把握（ボランティア等への参加頻度、たすけあいの状況、地域づくりへの参加意向、主観的幸福感）など

調査②：介護する家族の負担感の把握（介護頻度、施設入所の検討状況、介護者の勤務形態、就労継続の見込み）

(3) 市独自の調査項目

高齢者にとって調査票の回答作成は負担が大きいため、質問項目は増やさず、また、経年的な変化も把握する必要があるため、前回調査に一部トレンド等を反映した調査項目とする。

・増項目：（例）デジタル・デバイドの解消や ICT の活用に向けた現状把握、加齢性難聴の状況など

・減項目：（例）類似質問を集約できるもの（生活・健康等の項目）など